

■ 連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2013年3月期末 (13.3.31)		2012年3月期末 (12.3.31)		増減 金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	110,535		100,559		9,976
現金及び現金同等物	110,535		100,559		9,976
受取債権					
受取手形	73,236		71,713		1,523
売掛金	404,775		321,451		83,324
貸倒引当金	△ 2,504		△ 2,404		△ 100
小計	475,507		390,760		84,747
短期金融債権－純額	130,694		108,160		22,534
たな卸資産	231,488		202,070		29,418
その他の流動資産	66,451		64,463		1,988
計	1,014,675	58.2	866,012	58.2	148,663
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	19,276		17,971		1,305
その他の投資	126,679		101,705		24,974
長期金融債権－純額	249,135		204,272		44,863
計	395,090	22.7	323,948	21.8	71,142
有形固定資産					
土地	90,870		89,529		1,341
建物及び構築物	237,639		226,598		11,041
機械装置及びその他の有形固定資産	386,052		361,433		24,619
建設仮勘定	16,291		8,079		8,212
小計	730,852		685,639		45,213
減価償却累計額	△ 475,326		△ 460,572		△ 14,754
計	255,526	14.6	225,067	15.1	30,459
その他の資産					
のれん及び無形固定資産	28,902		26,904		1,998
長期売掛金	32,009		31,409		600
その他	18,122		15,204		2,918
貸倒引当金	△ 654		△ 875		221
計	78,379	4.5	72,642	4.9	5,737
合計	1,743,670	100.0	1,487,669	100.0	256,001

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2013年3月期末 (13.3.31)		2012年3月期末 (12.3.31)		増減 金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	594,856	34.1	535,983	36.0	58,873
短期借入金	118,860		69,623		49,237
支払手形	20,926		16,905		4,021
買掛金	222,101		199,072		23,029
前受金	10,142		6,983		3,159
設備関係支払手形・未払金	16,779		13,817		2,962
未払給与・諸手当	32,840		30,830		2,010
未払費用	38,037		33,617		4,420
未払法人所得税	17,385		16,449		936
その他の流動負債	49,489		41,477		8,012
一年内返済予定の長期債務	68,297		107,210		△ 38,913
計	594,856	34.1	535,983	36.0	58,873
固定負債					
長期債務	273,360		184,402		88,958
未払年金等	28,752		41,882		△ 13,130
その他の固定負債	36,094		18,188		17,906
計	338,206	19.4	244,472	16.4	93,734
純資産					
資本金	84,070		84,070		－
資本剰余金	88,866		88,834		32
利益準備金	19,539		19,539		－
その他の剰余金	595,145		560,710		34,435
その他の包括損益累計額	△ 28,889		△ 80,542		51,653
自己株式	△ 216		△ 19,328		19,112
株主資本	758,515	43.5	653,283	43.9	105,232
非支配持分	52,093	3.0	53,931	3.7	△ 1,838
計	810,608	46.5	707,214	47.6	103,394
合計	1,743,670	100.0	1,487,669	100.0	256,001

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2013年3月期 (12.4.1～13.3.31)		2012年3月期 (11.4.1～12.3.31)		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	率(%)
売上高	1,167,628	100.0	1,008,019	100.0	159,609	15.8
売上原価	848,149	72.6	735,836	73.0	112,313	15.3
販売費及び一般管理費	206,479	17.7	170,252	16.9	36,227	21.3
その他の営業費用(△収益)	△ 161	△ 0.0	△ 3,749	△ 0.4	3,588	－
営業利益	113,161	9.7	105,680	10.5	7,481	7.1
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	3,614		3,760		△ 146	
支払利息	△ 1,280		△ 1,892		612	
有価証券売却損益	160		105		55	
有価証券評価損	△ 360		△ 2,570		2,210	
為替差損益	9,266		△ 7,609		16,875	
その他－純額	△ 4,098		3,464		△ 7,562	
その他の収益(△費用)純額	7,302		△ 4,742		12,044	
税金等調整前純利益	120,463	10.3	100,938	10.0	19,525	19.3
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	39,961		35,594		4,367	
法人税等調整額	779		954		△ 175	
計	40,740		36,548		4,192	
持分法による投資損益	1,426		1,629		△ 203	
非支配持分控除前純利益	81,149	6.9	66,019	6.5	15,130	22.9
非支配持分帰属損益(控除)	7,461		4,467		2,994	
当社株主に帰属する純利益	73,688	6.3	61,552	6.1	12,136	19.7

■ 連結包括損益計算書

(単位:百万円)

科目	2013年3月期 (12.4.1～13.3.31)	2012年3月期 (11.4.1～12.3.31)	増減
非支配持分控除前純利益	81,149	66,019	15,130
その他の包括利益(△損失)－税効果後			
外貨換算調整額	38,214	△ 13,359	51,573
有価証券の未実現損益	16,200	3,220	12,980
デリバティブ未実現損益	195	538	△ 343
年金負債調整額	6,012	△ 8,361	14,373
その他の包括利益(△損失)合計	60,621	△ 17,962	78,583
非支配持分控除前包括利益	141,770	48,057	93,713
非支配持分帰属包括利益(控除)	13,579	1,622	11,957
当社株主に帰属する包括利益	128,191	46,435	81,756

■ 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本					非支配 持分	純資産 合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額			
2011年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△ 65,381	△ 9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前純利益					61,552			4,467	66,019
その他の包括損失						△ 15,117		△ 2,845	△ 17,962
当社株主への現金配当(14円00銭/株)					△ 17,700			△ 17,700	△ 17,700
非支配持分への現金配当								△ 291	△ 291
自己株式の取得及び処分	△ 15,729						△ 9,987		△ 9,987
連結子会社に対する出資								73	73
連結子会社に対する持分の変動			△ 306			△ 44		6,051	5,701
2012年3月31日現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	△ 80,542	△ 19,328	53,931	707,214
非支配持分控除前純利益					73,688			7,461	81,149
その他の包括利益						54,503		6,118	60,621
当社株主への現金配当(16円00銭/株)					△ 20,102				△ 20,102
非支配持分への現金配当								△ 402	△ 402
自己株式の取得及び処分	△ 67						△ 40		△ 40
自己株式の消却			△ 1		△ 19,151		19,152		－
連結子会社に対する出資								301	301
連結子会社に対する持分の変動			33			△ 2,850		△ 15,316	△ 18,133
2013年3月31日現在	1,255,917	84,070	88,866	19,539	595,145	△ 28,889	△ 216	52,093	810,608

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	81,149	66,019	
減価償却費及びその他の償却費	29,254	23,908	
有価証券売却損益	△ 160	△ 105	
有価証券評価損	360	2,570	
固定資産処分損益	828	△ 6,693	
長期性資産の減損損失	296	1,531	
持分法による投資損益	△ 1,426	△ 1,629	
法人所得税(法人税等調整額)	779	954	
受取債権の増加	△ 69,084	△ 39,833	
たな卸資産の増加	△ 11,243	△ 16,176	
その他の流動資産の増加	△ 772	△ 8,355	
支払手形・買掛金の増加	18,824	43,189	
未払法人所得税の増加(△減少)	△ 1,820	11,670	
その他の流動負債の増加	9,699	11,519	
未払退職年金費用の減少	△ 4,331	△ 8,870	
その他	△ 1,369	197	
営業活動による純キャッシュ・フロー	50,984	79,896	△ 28,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 46,650	△ 26,962	
有形固定資産売却収入	1,072	13,028	
投資有価証券の売却及び償還による収入	418	187	
事業の買収(取得現金控除後)	642	△ 17,211	
金融債権の増加	△ 188,449	△ 167,040	
金融債権の回収	160,894	135,319	
関連会社に対する短期貸付金の純増減(△増加)	1,680	△ 5,565	
定期預金の純増減(△増加)	2,219	△ 2,080	
その他	△ 1,071	395	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 69,245	△ 69,929	684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	148,582	104,816	
長期債務の返済	△ 114,632	△ 89,203	
短期借入金の純増	26,001	9	
現金配当金の支払	△ 20,102	△ 17,700	
自己株式の購入	△ 40	△ 10,016	
非支配持分の購入	△ 18,062	△ 924	
その他	△ 92	△ 246	
財務活動による純キャッシュ・フロー	21,655	△ 13,264	34,919
為替変動による現金及び現金同等物への影響	6,582	△ 1,437	8,019
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	9,976	△ 4,734	
現金及び現金同等物期首残高	100,559	105,293	
現金及び現金同等物期末残高	110,535	100,559	9,976

補足情報

(単位:百万円)

項目	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)	増減
現金支払額			
支払利息	5,642	4,732	910
法人所得税	37,876	20,515	17,361

■ セグメント情報

事業別セグメント情報

2013年3月期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	850,953	282,078	34,597	-	1,167,628
セグメント間の内部売上高	59	5,461	22,030	△ 27,550	-
計	851,012	287,539	56,627	△ 27,550	1,167,628
セグメント利益	107,967	23,533	2,464	△ 20,803	113,161
資産	1,244,886	258,869	75,790	164,125	1,743,670
減価償却費	20,123	6,214	737	2,179	29,253
資本的支出	37,222	7,658	744	3,102	48,726

2012年3月期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	713,943	263,286	30,790	-	1,008,019
セグメント間の内部売上高	69	4,839	18,010	△ 22,918	-
計	714,012	268,125	48,800	△ 22,918	1,008,019
セグメント利益	97,776	17,480	2,450	△ 12,026	105,680
資産	1,039,280	246,272	49,530	152,587	1,487,669
減価償却費	14,582	6,574	705	2,000	23,861
資本的支出	20,077	6,076	1,071	3,888	31,112

製品別 外部顧客への売上高

(単位:百万円)

	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)
農機・エンジン	744,319	619,989
建設機械	106,634	93,954
機械計	850,953	713,943
パイプ関連	151,058	142,466
環境関連	64,827	56,045
社会インフラ関連	66,193	64,775
水・環境計	282,078	263,286
その他	34,597	30,790
合計	1,167,628	1,008,019

地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)
日本	540,982	498,684
北米	263,246	219,929
欧州	118,744	88,715
アジア(日本除く)	204,172	169,632
その他	40,484	31,059
合計	1,167,628	1,008,019

所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2013年3月期末 (13.3.31)	2012年3月期末 (12.3.31)
日本	178,680	176,987
北米	22,892	15,158
欧州	14,057	9,580
アジア(日本除く)	36,005	20,087
その他	3,892	3,255
合計	255,526	225,067

詳細な財務情報については「有価証券報告書」をご参照ください。 <http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html>

Please refer to the Form 20-F for the detailed financial information. <http://www.kubota-global.net/ir/financial/sec/index.html>

■ ISO9001取得状況 (2013年4月1日現在)

クボタは、1993年の枚方製造所を皮切りに、各事業・グループ会社で、国際的な品質保証規格「ISO9001」の認証を取得し、運用しています。品質マネジメントシステムISO9001の活用によって、お客様の信頼に応え、満足のいく商品をお届けしています。

事業部門・事業所

事業部門・事業所		対象製品	登録年月	審査登録機関	
機 械	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	堺(含恩加島)臨海	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06 LRQA	
		筑波	エンジン、トラクタ	1994.06 LRQA	
		宇都宮	作業機	1997.02 LRQA	
		枚方	建設機械	1996.04 LRQA	
水・環境	パイプシステム	鉄管	阪神 京葉	ダクタイル鋳鉄管・異形管・付属品、その他ダクタイル鋳鉄製品及び関連製品	1999.01 JCQA
		バルブ	枚方	バルブ・ゲート	1994.09 LRQA
		産業機材	恩加島	鋳物製品	1998.05 JICQA
		ポンプ	枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理及び浄水処理の施設	1997.10 LRQA
	水処理	上下水	東京	下水及び汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設	1997.10 LRQA
		膜システム	阪神事務所	浸透膜・メタン発酵ユニット	1997.10 LRQA
		浄化槽	滋賀	プラスチック製処理浄化槽	2003.04 JUSE
	素形材	素形材(鋳鋼、ロール、新材料)	枚方 尼崎	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、スプール、鋼管柱、鋼管杭、スリーブ、シリンダー及び普通鋳造品のための普通鋳鋼、ステンレス鋳鋼、耐熱鋳鋼及び焼結材料(セラミックス、金属、複合材)並びに圧延用ロール及び非金属鋳物製品(チタン酸化合物)	1993.03 LRQA
		鋼管	京葉	スパイラル鋼管	1998.07 JICQA
	電装機器	自動販売機	竜ヶ崎	たばこ、紙パック、缶飲料の自動販売機	2008.09 DNV
		精密機器	久宝寺	はかり・ロードセル	1994.08 DNV

審査登録機関略称

LRQA：ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド
 JCQA：日本化学キューエイ(株)
 JICQA：日本検査キューエイ(株)
 JUSE：(財)日本科学技術連盟
 DNV：DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)

国内グループ会社

関連会社	登録範囲	登録年月	審査登録機関
クボタ精機(株)	農業及び建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダの設計、開発及び製造、オフロードビークル、農業機械用トランスミッション及び油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造	2007.04	LRQA
クボタシーアイ(株)	プラスチック管、継手、及び付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	・硬質塩化ビニル管及び2次加工品の設計・開発及び製造 ・ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発及び製造 ・ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発及び製造	1998.12	JSA
(株)クボタパイプテック	・各種パイプラインの施工及び施工管理 ・管路及び付帯設備の調査、診断業務 ・継手接合指導及び配管研修業務	2002.03	JCQA
(株)管総研	・水道事業支援パッケージソフトウエアの設計・開発 ・水道事業支援パッケージソフトウエアの運用支援とデータ入力サービスの提供 ・水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供	2004.04	JCQA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、及びごみのプラント施設の設計、工事及び維持管理並びに付帯サービス	2000.02	MSA
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計及び施工	2000.01	BCJ-SAR
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造及び付帯サービス	2000.02	JQA
クボタシステム開発(株)	・受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造及び保守サービス ・情報システムに関する運用サービス、及びネットワークの運用保守 ・仕入商品の販売	1997.05	BSI-J
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発及び提供	2002.07	JICQA
(株)クボタ工建	土木建造物及び建築物の設計・施工	2011.12	JQA

審査登録機関略称

LRQA：ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド
 JUSE：(財)日本科学技術連盟
 JSA：(財)日本規格協会
 JCQA：日本化学キューエイ(株)
 MSA：(株)マネジメントシステム評価センター
 BCJ-SAR：(財)日本建築センター
 JQA：(財)日本品質保証機構
 BSI-J：BSIグループジャパン(株)
 JICQA：日本検査キューエイ(株)

■ 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得事業所 (2013年4月1日現在)

筑波工場	2000年12月認証取得	阪神工場(武庫川)	2003年11月認証取得
京葉工場(船橋)	2002年12月認証取得	阪神工場(尼崎)	2005年4月認証取得
京葉工場(市川)	2002年12月認証取得	枚方製造所	2007年6月認証取得

※ なお、その他の事業所についても、リスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

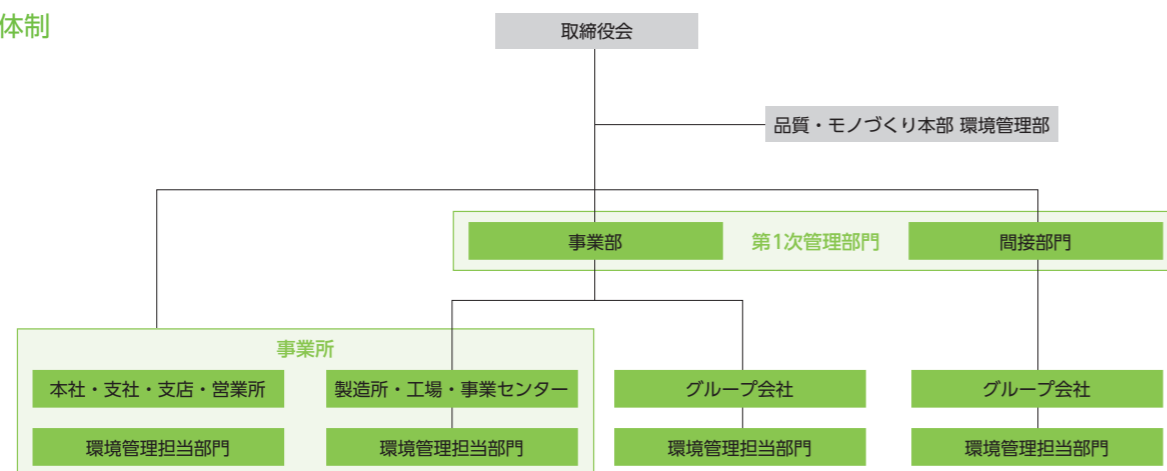
環境経営の推進

コボタグループは環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、「生産活動に伴う環境負荷削減」と「製品の環境性能向上」に取り組んでいます (P45～P50 参照)。この推進基盤として、「環境マネジメントシステム」の充実に努めています。

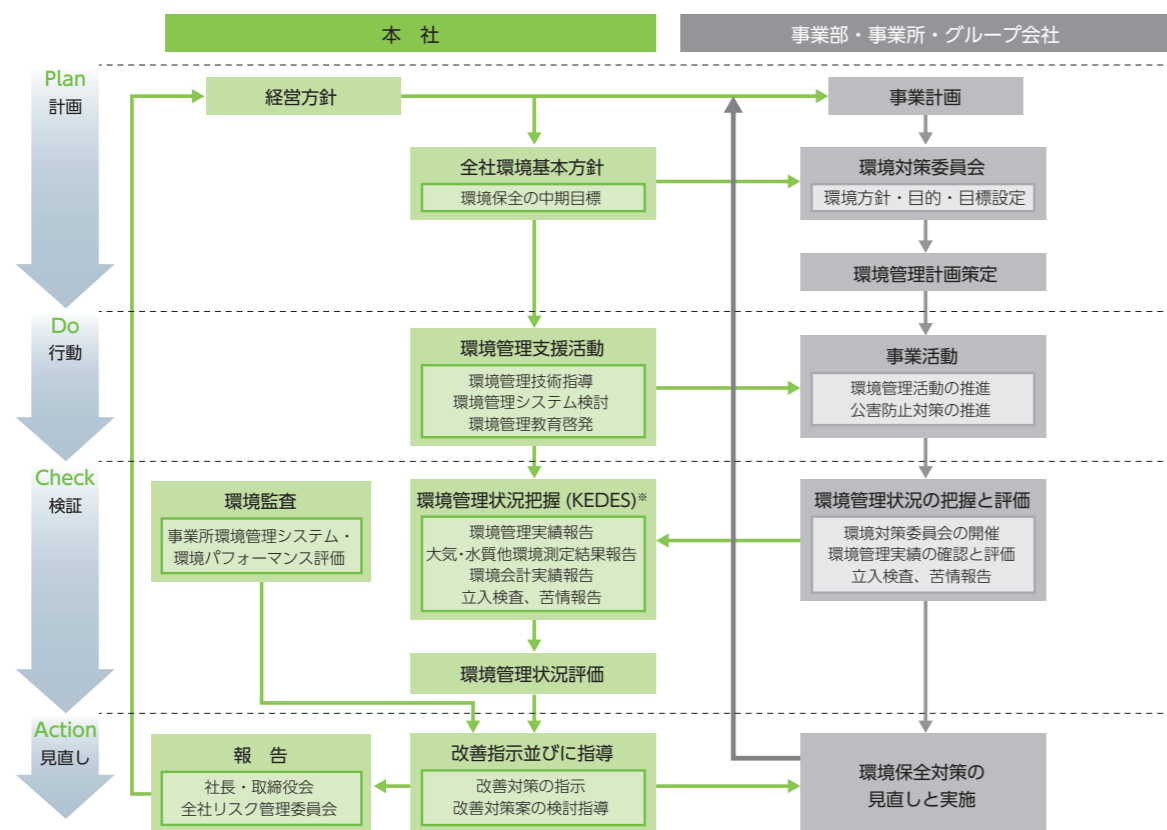
環境経営推進体制

コボタグループ環境マネジメントシステムに基づき、取締役会を最高意思決定機関とした組織体制により、環境経営を推進しています。

組織体制



コボタグループ環境マネジメントシステム



※KEDES：コボタ環境情報管理システム

環境マネジメント

コボタグループで定めたルールを基に、拠点ごとに環境マネジメントシステムの確立と活動の活性化に努めています。近年は事業のグローバル化に合わせて、海外拠点も含めた環境マネジメント体制の構築やISO14001の認証取得の推進、環境教育の拡充に取り組んでおり、今後、さらなる環境意識と環境保全活動レベルの向上に努めていきます。

環境監査

コボタグループの内部統制システムに基づき、毎年、コボタ環境管理部による環境監査を実施しています。

2012年度の監査は、国内の生産拠点・サービス拠点・オフィス・工事部門及び海外の生産拠点を対象に、環境事故の要因となり得る事項を重点チェック項目として、書面監査に実地監査を交えて実施しました。

国内・海外の生産拠点では、環境管理部が実施する環境監査に加え、各拠点による内部環境監査も実施し、環境管理レベルのさらなる向上に努めています。

2012年度 環境監査実施状況

〔対象拠点・部門数〕

173拠点・部門

〔監査項目数〕

83項目 (生産拠点の場合)

〔監査内容〕

- 環境マネジメントシステム
- 水質・大気管理
- 騒音・振動管理
- 廃棄物・化学物質管理
- 温暖化防止
- 異常時・緊急時対応



海外拠点監査 (コボタニューファクトリアリングオブアメリカ)



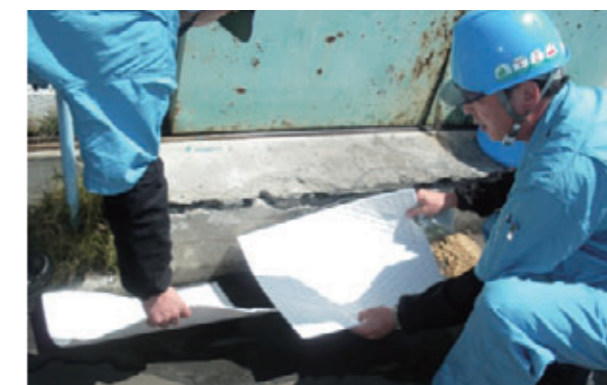
国内拠点監査 (新田川環境プラントセンター)

異常時・緊急時訓練

コボタグループでは、事業活動における環境リスクを特定し、リスクの極小化に努めています。万一、環境事故が発生させた場合でも、周辺環境への影響を最小限に抑えるため、各拠点でリスクごとに定めた対応手順に基づいた訓練を定期的実施しています。



排水口の遮断訓練 ((株)コボタ建機ジャパン、三光コボタ建機 (株))



漏洩物の回収訓練 (コボタ空調 (株))

環境教育

クボタグループでは、環境問題への意識喚起と環境経営の浸透を図るため、計画的に階層別研修を実施しています。また、環境保全の確実な実践のため、クボタ環境管理部が主催する公害防止技術・省エネ・ISO環境監査員養成などの専門教育に加えて、各拠点やグループ会社でも独自に環境教育を実施しています。さらに、外部団体が主催する環境教育への協力も行っています。

2012年度 環境教育の実績

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	新入社員研修	3	150	地域・地球環境問題と環境保全活動
	CSR研修(入社9年目クリエイト職対象)	3	158	環境問題と環境リスク管理
	上級職昇級者研修	3	129	クボタグループの環境経営
	新任職長研修	1	11	現場の環境管理及び職長の役割と責任
	新任作業長研修	2	55	現場の環境管理及び作業長の役割と責任
専門教育	環境管理基礎教育	1	10	環境管理の一般的基礎知識
	公害防止技術教育	1	9	公害防止関連法及び公害防止技術
	省エネ技術教育	1	9	省エネ関連法及び省エネ技術
	廃棄物管理教育	2	39	廃掃法及び委託処理契約・マニフェスト演習等
	ISO14001環境監査員養成教育	2	32	ISO14001規格・環境関連法及び監査技法
	ISO14001環境監査員スキルアップ教育	8	96	現場監査の視点と不適合事項の特定
	ISO14001環境監査員一般教育(中国)	1	28	内部監査の手順と改善の進め方
	生産技術者環境管理技術教育	1	11	公害防止技術及び環境リスク管理、省エネ技術
	廃棄物情報管理システム教育	4	26	廃棄物処理委託契約及びマニフェスト管理
	製品含有化学物質管理教育	1	104	REACHなど製品環境関連法の動向
	計		34	867
外部団体の教育への協力	ものづくり産業労働組合(JAM)	1	10	阪神工場の環境保全への取り組み



製品含有化学物質管理教育(久宝寺事業センター)



ISO14001環境監査員一般教育(久保田農業機械(蘇州)有限公司)

環境マネジメントシステム認証取得状況(ISO14001・EMAS)

クボタグループでは、2006年度末までにすべての国内生産拠点でISO14001認証を取得しました。現在は、海外生産拠点におけるISO14001等の認証取得の拡大に向けた活動を展開しています。2012年度は、アメリカの2拠点、タイの2拠点がISO14001認証を、ドイツの1拠点がEMAS認証を取得しました。

【I】ISO14001認証

■クボタ

No.	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	筑波工場	・東日本総合部品センター ・クボタ機械サービス(株)KS筑波研修センター ・関東クボタ精機(株)	エンジン・農業機械等	LRQA	1997年11月28日
2	京葉工場	・流通加工センター	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年7月16日
3	電ヶ崎工場	・クボタベンディングサービス(株)電ヶ崎工場 ・(株)クボタ関東バンダーセンター電ヶ崎事業所	自動販売機	DNV	1998年11月13日
4	阪神工場	・丸島分工場	ダクタイル鉄管・異形管・圧延用ロール・チタン酸カリウム	LRQA	1999年3月5日
5	久宝寺事業センター	・クボタ環境サービス(株) ・クボタメンブレン(株) ・(株)クボタ計装	計量機器・計量システム・CADシステム・精米関連製品・廃棄物破砕機器・液中膜ユニット・金型温調機等	DNV	1999年3月19日
6	枚方製造所		バルブ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年9月17日
7	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品・排水集合管・その他鋳物製品	JICQA	1999年12月22日
8	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械等	LRQA	2000年3月10日
9	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年5月18日
10	水処理システム事業ユニット	・新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・用排水処理施設	LRQA	2000年7月14日
11	ポンプ事業ユニット	・クボタ機工(株)	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年7月14日
12	水処理システム事業ユニット(膜)		ろ過膜ユニット	LRQA	2000年7月14日
13	宇都宮工場	・クボタ機械サービス(株)KS宇都宮研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年12月8日

■グループ会社(国内)

No.	会社名	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	日本プラスチック工業(株)	・本社工場、美濃工場	合成管・プラスチックシート等	JSA	2000年10月27日
2	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年12月22日
3	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラント施設等環境関連施設の施工・維持管理	MSA	2002年11月20日
4	クボタシーアイ(株)	・栃木工場 ・堺工場 ・小田原工場 ・(株)九州クボタ化成	合成管・継手	JUSE	2003年3月27日 (2011年統合認証)
5	クボタ空調(株)	・栃木工場	セントラル式空調機器	JQA	2004年8月27日
6	(株)クボタパイプテック		各種パイプラインの施工及び施工管理	JCQA	2005年1月24日
7	クボタ精機(株)		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・油圧ポンプ・油圧モーター等	LRQA	2007年3月17日
8	クボタ化水(株)		環境保全プラントの設計・施工および維持管理	BCJ	2010年2月1日

■グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. [Navanakorn] (タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年2月28日
2	P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年2月10日
3	Kubota Materials Canada Corporation (カナダ)	鋳鋼製品	SGS(米)	2006年6月15日
4	P.T. Metec Semarang (インドネシア)	自動販売機	TÜV	2011年3月16日
5	Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	トラクタ用機器	SGS	2012年8月27日
6	Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)	汎用トラクタ・小型トラクタ・トラクタ用インプレメント	BSI	2012年9月20日
7	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. [Amata Nakorn] (タイ)	トラクタ・コンバイン	BV	2012年9月27日
8	Kubota Industrial Equipment Corporation (アメリカ)	トラクタ用インプレメント・トラクタ	DEKRA	2012年11月28日
9	久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司(中国)	ポンプ	CCSC	2013年5月29日

LRQA : Lloyd's Register Quality Assurance Limited (イギリス)
 DNV : DNV Certification B.V. (オランダ)
 JICQA : 日本検査キューエイ(株)
 JUSE : (財)日本科学技術連盟ISO審査登録センター
 JSA : (財)日本規格協会
 JQA : (財)日本品質保証機構
 MSA : (株)マネジメントシステム評価センター
 JCQA : 日本化学キューエイ(株)
 BCJ : (財)日本建築センター

MASCI : Management System Certification Institute (Thailand)(タイ)
 SGS(米) : Systems & Services Certification, a Division of SGS North America Inc.(アメリカ)
 TÜV : TÜV Rheinland Cert GmbH(ドイツ)
 SGS : SGS United Kingdom Limited(イギリス)
 BSI : BSI Assurance UK Limited(イギリス)
 BV : Bureau Veritas Certification Holding SAS—UK Branch(イギリス)
 DEKRA : DEKRA Certification, Inc.(アメリカ)
 CCSC : China Classification Society Certification Company(中国)

【II】EMAS認証

■グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	Kubota Baumaschinen GmbH (ドイツ)	建設機械	IHK	2013年1月3日

IHK : Industrie- und Handelskammer für die Pfalz(ドイツ)

■ 主要な環境指標の推移

環境保全中期計画 管理指標 (KPI)

課題	取り組み項目	管理指標*1	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /億円	52.0	51.3	47.7	46.4	49.2
		CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	57.5	47.8	44.5	46.8	57.5
循環型社会の形成	廃棄物の削減	物流CO ₂ の削減*2	t-CO ₂ /億円	4.13	4.18	4.14	4.00	3.76
		廃棄物排出原単位	t/億円	8.50	7.98	7.50	7.76	7.68
化学物質の管理	PRTR法対象物質の削減*2	ゼロ・エミッション達成事業所数比率	%	36.7	46.7	50.0	39.4	41.0
		水資源の節約	m ³ /億円	460	501	453	442	385
		排出移動原単位	kg/億円	71.7	71.4	54.6	49.5	47.9
製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機種比率		%	24.1	24.2	22.2	28.0	36.0

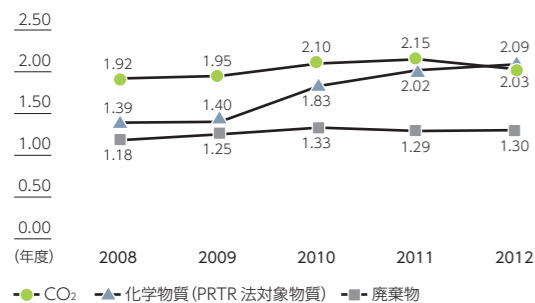
*1 原単位は連結売上高当たりの環境負荷量 *2 国内拠点データ

環境負荷の全体像 (P48) に記載の指標

環境指標		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
INPUT	総エネルギー投入量	TJ	10,510	9,050	9,060	9,480	11,010	
	化石燃料	TJ	4,060	3,550	3,360	3,560	4,060	
	購入電力	MWh	589,330	503,400	523,500	543,100	642,400	
	輸送燃料 (国内拠点)	TJ	671	561	564	587	641	
	水使用量	うち海外拠点	万m ³	49	40	44	52	83
		上水	万m ³	103	93	86	87	103
		工業用水	万m ³	297	269	236	256	246
		地下水	万m ³	109	104	101	102	101
	PRTR法対象物質取扱量 (国内拠点)	t	6,621	5,507	5,277	5,321	5,667	
	化学物質取扱量 (海外拠点)	t	—	—	2,667	4,488	4,138	
OUTPUT	CO ₂ 排出量	うち海外拠点	万t-CO ₂	7.3	6.4	7.0	9.0	12.5
		エネルギー起源	万t-CO ₂	56.6	47.0	43.9	46.2	56.9
		上記以外	万t-CO ₂	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6
		物流CO ₂ (国内拠点)	万t-CO ₂	4.6	3.9	3.9	4.0	4.4
	SOx排出量*1	t	3.9	3.8	5.2	2.9	6.6	
	NOx排出量*1	t	60.3	49.5	66.1	61.7	64.3	
	ばいじん排出量*1	t	5.6	3.8	5.5	6.4	5.7	
	PRTR法対象物質排出量 (国内拠点)	t	574	475	389	384	422	
	うちVOC	t	574	475	389	384	422	
	化学物質排出量 (海外拠点)	t	—	—	81	119	211	
	うちVOC	t	—	—	119	175	175	
	公共用水域	排水量	万m ³	448	386	378	382	348
		COD排出量*2 (国内拠点)	t	11.7	9.5	10.6	11.9	10.4
		窒素排出量*2 (国内拠点)	t	13.9	9.7	9.5	10.2	9.7
		りん排出量*2 (国内拠点)	t	0.36	0.25	0.35	0.29	0.30
		PRTR法対象物質排出量 (国内拠点)	kg	40	33	35	40	9.0
		下水道	排水量	万m ³	90	99	94	101
	PRTR法対象物質排出量 (国内拠点)	kg	48	20	21	20	20	
廃棄物	廃棄物排出量	千t	94.1	74.3	70.0	78.2	89.7	
	うち海外拠点	千t	3.9	9.9	10.2	14.5	25.4	
	建設廃棄物等排出量 (国内拠点)	千t	10.2	3.9	4.3	4.1	7.2	
建設廃棄物等排出量 (国内拠点)	千t	26.2	21.5	18.9	32.7	31.8		

*1 2010年度以降は海外拠点データを含んでいます。 *2 総量規制対象拠点からの総排出量です。

環境効率指標



PRTR法対象物質排出量・移動量、廃棄物排出量を環境負荷とした環境効率は、昨年度に比べて向上しました。一方、CO₂については国内の原子力発電所の停止に伴う電気のCO₂排出係数増加により環境効率は低下しました。

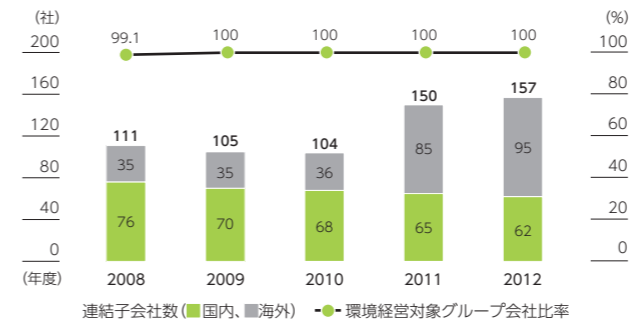
指標の見方

指標の向上は、環境負荷の単位当たり売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

- CO₂の環境効率指標 = 連結売上高 (百万円) ÷ CO₂排出量 (t-CO₂)
- 廃棄物の環境効率指標 = 連結売上高 (百万円) ÷ 廃棄物排出量 (kg)
- 化学物質の環境効率指標 = 連結売上高 (百万円) ÷ PRTR法対象物質排出量・移動量 (kg) (国内拠点データ)

■ 環境経営対象グループ会社比率

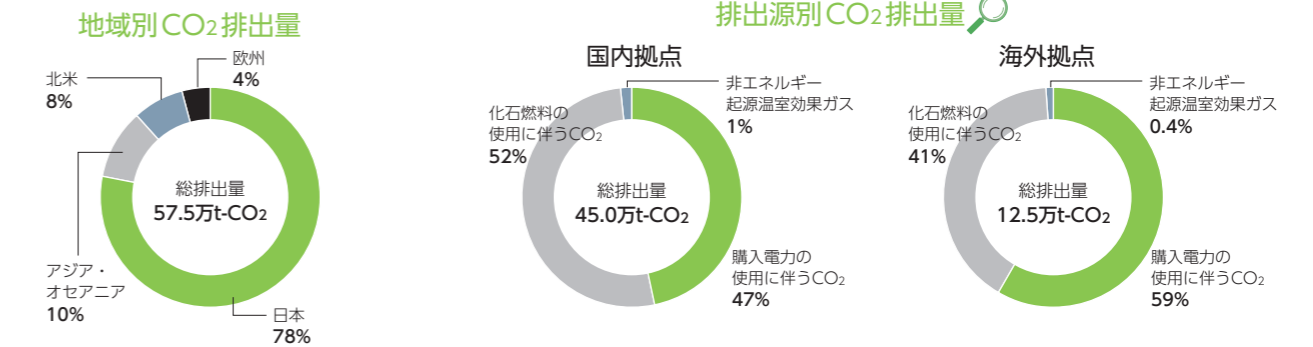
2009年度より国内外の全連結子会社を環境経営の範囲に取り入れています。



■ 地球温暖化防止関連データ

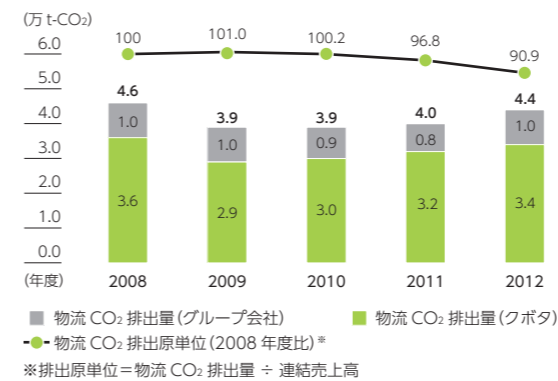
P49「地球温暖化の防止」の補足情報です。

CO₂排出量 (2012年度実績)

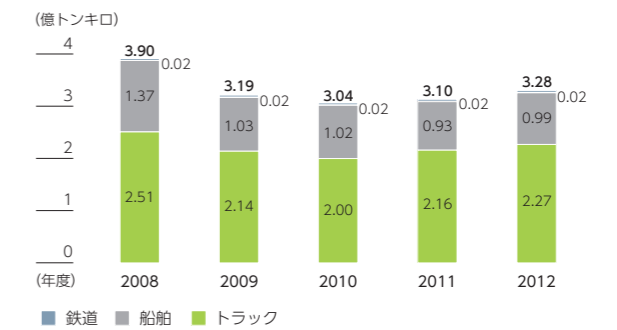


物流CO₂排出量 (国内拠点)

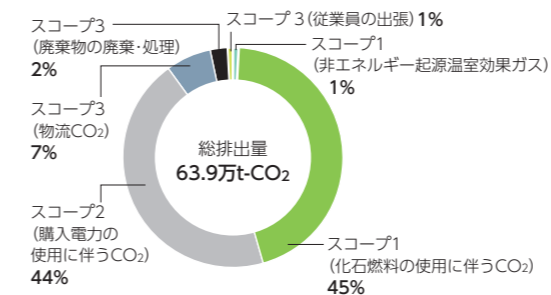
物流CO₂排出量と原単位の推移



貨物輸送量の推移



■ スコープ*別CO₂排出量 (2012年度実績)



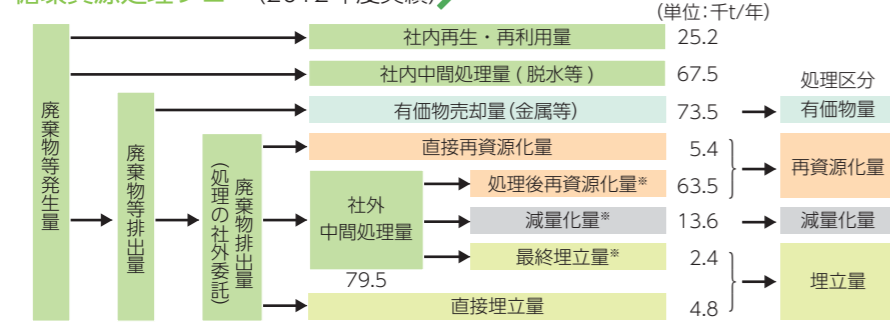
* GHGプロトコルにより定義された事業者における排出量の範囲
 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
 スコープ2：他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 スコープ3：スコープ2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他者の排出)

資源循環関連データ

P49「循環型社会の形成」の補足情報です。

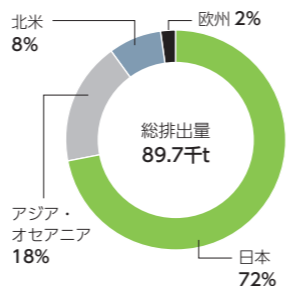
廃棄物

循環資源処理フロー (2012年度実績)

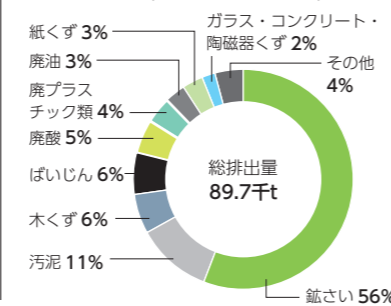


* 社内中間処理に伴う処理後再資源化量、減量化量、最終埋立量は委託先での調査結果による

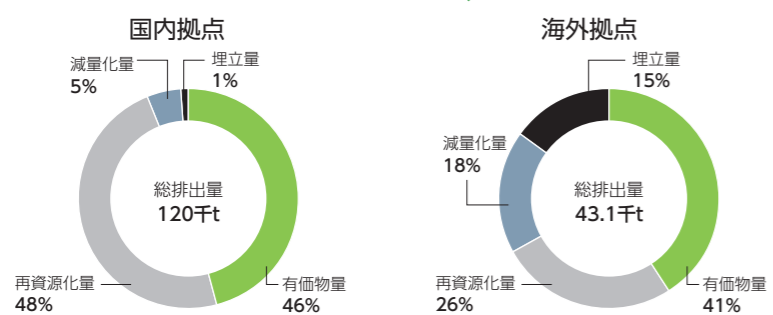
地域別廃棄物排出量 (2012年度実績)



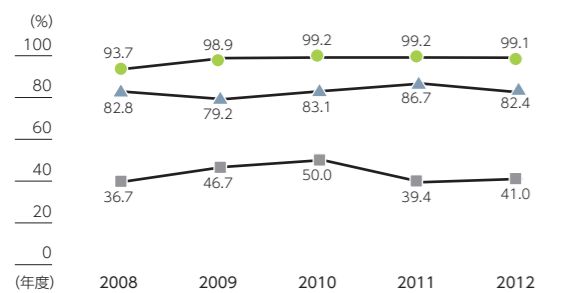
種類別廃棄物排出量 (2012年度実績)



処理区分別廃棄物等排出量 (2012年度実績)

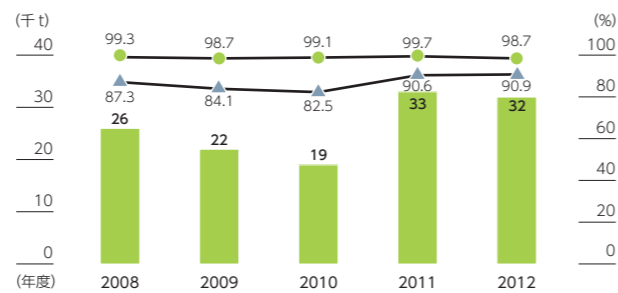


ゼロ・エミッション達成事業所数比率 および再資源化率の推移



● 再資源化率*1(国内) ▲ 再資源化率*1,*2(海外) ■ 達成事業所数比率*3
 ※1 再資源化率(減量化量除く) (%) = (有価物売却量 + 再資源化量) ÷ (廃棄物等排出量 - 社内中間処理減量化量) × 100 再資源化量には熱回収量を含まない。社内中間処理減量化量は脱水・焼却等で減量された量。
 ※2 精度向上のため、2011年度の再資源化率(海外)を修正しています。
 ※3 ゼロ・エミッション達成事業所数比率の分母はクボタグループの生産拠点数。(2008~2010年度:30拠点、2011年度:33拠点、2012年度:39拠点)

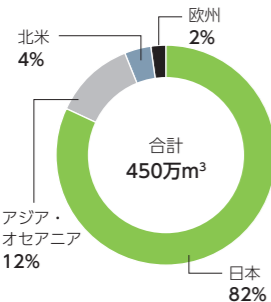
建設廃棄物等排出量と再資源化率の推移 (国内拠点)



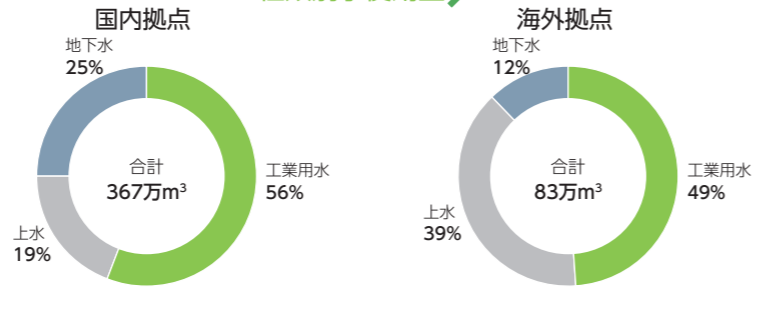
■ 建設廃棄物等排出量*1 ● 再資源化率(特定建設資材のみ)*2 ▲ 再資源化率(特定建設資材以外の建設廃棄物を含む)*1,*2
 ※1 精度向上のため、2011年度の建設廃棄物等排出量と再資源化率を修正しています。
 ※2 再資源化率 = [有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)] ÷ 建設廃棄物等排出量(有価物売却量含む) × 100 (%)

水使用量 (2012年度実績)

地域別水使用量



種類別水使用量



化学物質関連データ

P50「化学物質の管理」の補足情報です。

PRTR法対象物質・VOC (2012年度実績)

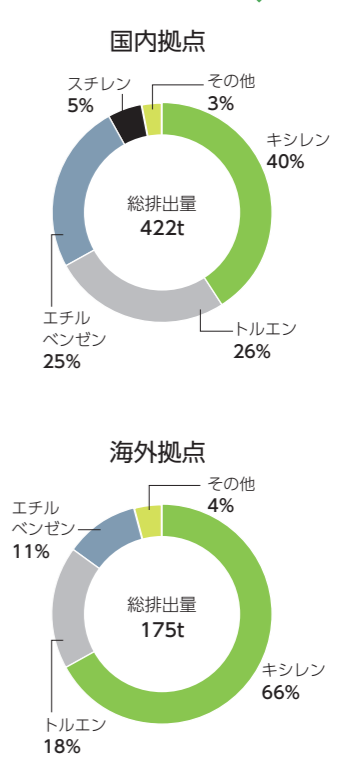
PRTR集計結果 (国内生産拠点)

(単位: kg/年 (ダイオキシン類: mg-TEQ/年))

政令番号	物質名称	排出量					移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動	
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	9.0	0.0	0.0	20	1,322	
53	エチルベンゼン	106,517	0.0	0.0	0.0	0.0	21,475	
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
80	キシレン	169,039	0.0	0.0	0.0	0.0	34,921	
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,871	
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,205	
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12	
240	スチレン	21,831	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
243	ダイオキシン類	0.095	0.0	0.0	0.0	0.0	0.860	
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	8,487	0.0	0.0	0.0	0.0	6,603	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,148	0.0	0.0	0.0	0.0	30	
300	トルエン	111,211	0.0	0.0	0.0	0.0	19,174	
302	ナフタレン	2,647	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
305	鉛化合物	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14,792	
308	ニッケル	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	447	
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	843	
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	185	
392	ノルマル-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
400	ベンゼン	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,546	
411	ホルムアルデヒド	283	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30,327	
438	メチルナフタレン	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
448	メチルビス(4-フェニル)フェニルジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計		422,185	9.0	0.0	0.0	20	136,756	

* 国内生産拠点ごとの年間取扱量が1トン(特定第1種は0.5トン)以上の物質について算定
 ■: VOC (揮発性有機化合物)

物質別VOC排出量



地下水管理状況 (2012年度)

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.0001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下

製品含有化学物質の管理

製品に含まれる化学物質の削減

欧州のRoHS指令*1やELV指令、その他の国・地域の類似法規制は、電気電子機器や自動車を対象となっています。クボタグループが提供する産業用機械製品は、2013年現在それらの規制対象ではないものが大半ですが、規制に先駆けて計画的にRoHS指令対象6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)の使用量を削減する活動を推進しています。

2012年度のRoHS対象物質削減機種比率*2は36%となり、目標の40%には届きませんでしたが、部品単位での代替化は進んでいます。

RoHS対象物質削減機種比率の推移



化学物質規制への対応

REACH規制*3などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。2010年度より、次の3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

管理区分

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

*1 RoHS指令:EUの電気・電子機器における特定有害物質の使用制限規制。
 *2 2012年度生産製品の出荷金額(プラント、施設、工事、サービス、ソフト開発を除く製品、及び機器を対象とする)に占めるRoHS指令対象物質(鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE)を閾値以上含有していない製品(RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く)の出荷金額の割合。
 *3 REACH規制:EUの化学物質の登録、評価、認可および制限規制。

環境会計

クボタグループでは、環境保全のために投じたコストとその効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2011年度		2012年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		654	1,423	722	1,424
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	273	524	160	393
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	287	171	453	217
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	94	728	109	814
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	21	0	24
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	12	1,304	4	1,225
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	743	5,088	339	5,262
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	203	0	200
合計		1,409	8,040	1,065	8,136
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				48,700	
当該期間の研究開発費の総額				31,200	

環境保全効果

効果の内容	項目	2011年度	2012年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量〔輸送燃料を除く〕(熱量換算TJ)	7,270	7,660
	水使用量(万m ³)	394	367
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量〔エネルギー起源〕(万t)	37.3	44.4
	SOx排出量(t)	2.5	4.1
	NOx排出量(t)	56.1	58.0
	ばいじん排出量(t)	3.8	3.5
	PRTR法対象物質排出移動量(t)	499	559
	廃棄物排出量(千t)	63.8	64.3
	廃棄物埋立量(千t)	0.9	1.0

経済効果

(単位：百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	エネルギーの見える化による待機電力などのムダ削減、コンプレッサー・ボイラーの省エネなど	515
	積載率や物流効率の改善など	19
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	11
	有価物の売却	836
合計		1,381

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2012年4月1日から2013年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。
- 6) 精度向上のため、2011年度の研究開発コスト費用額を修正しています。

グリーン調達

クボタグループでは、地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

クボタグループ グリーン調達ガイドラインの詳細については、
<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html>をご覧ください。

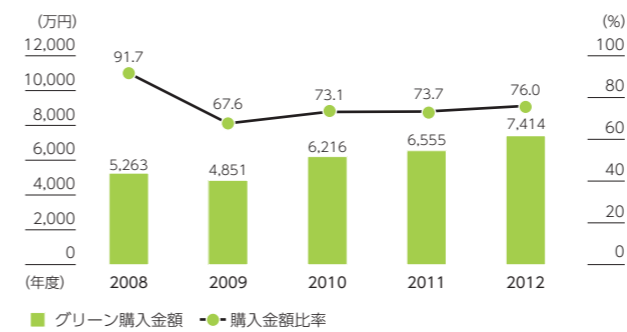


クボタグループ グリーン調達ガイドライン および付属資料

グリーン購入

クボタグループでは、事務用品(紙類、文具類等)についてグリーン購入を推進しています。2012年度の購入金額比率は76.0%となりました。

グリーン購入金額・購入金額比率(国内拠点)



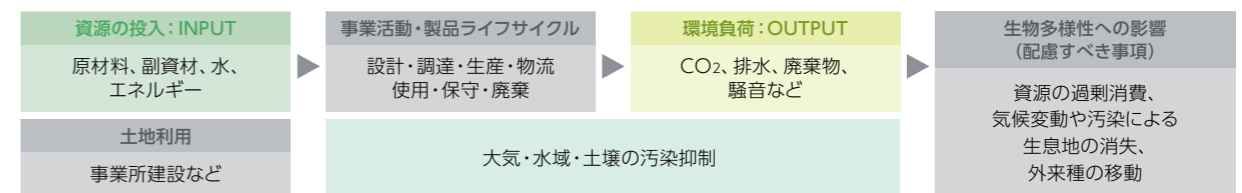
※2009年度以降、グリーン購入対象品目を変更しています。

生物多様性の保全

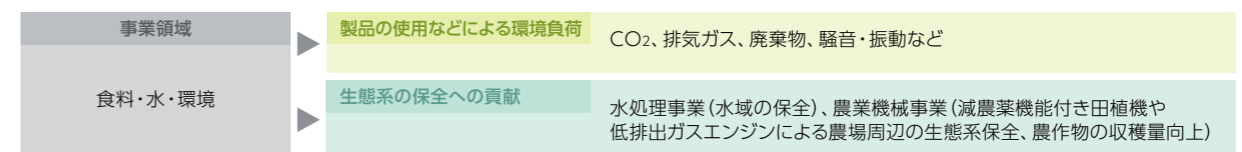
クボタは、「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、グループの事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

クボタグループと生物多様性とのかかわり

事業活動にともなう環境負荷の管理・削減活動 事業活動の各段階において、環境負荷を削減し、生物多様性への影響に配慮する。



事業(製品・サービス)による影響の低減や貢献 事業による影響を低減し、生態系の保全に貢献する。



社会貢献活動による自然環境との共生 企業市民として、自然環境保護に努める。

- クボタプロジェクト(耕作放棄地再生支援)
- クボタeデー(環境美化ボランティア)
- 事業所構内の緑化・ピオトープの設置など

■ クボタグループ生産拠点データ (2012年度実績)

クボタ国内生産拠点データ

項目	拠点名	阪神工場 (武庫川・丸島)	阪神工場 (尼崎)	京葉工場 (船橋・流通加工センター)	京葉工場 (市川)	枚方製造所	恩加島事業センター	堺製造所	堺臨海工場	宇都宮工場	筑波工場	久宝寺事業センター*4	電ヶ崎工場*4	滋賀工場																					
INPUT																																			
エネルギー	化石燃料	原油換算KL	16,511	639,961	5,758	223,170	23,092	895,031	86	3,320	5,705	221,124	5,226	202,553	4,153	160,984	2,932	113,661	1,296	50,238	5,750	222,870	240	9,302	250	9,684	690	26,732							
	購入電力	MWh	42,095	412,277	32,600	325,024	46,523	453,960	4,675	46,612	46,513	454,625	40,328	391,430	35,431	345,762	16,494	160,794	5,737	56,667	46,472	452,902	2,309	22,658	3,488	34,776	2,251	22,445							
	合計	原油換算KL	27,148	1,052,238	14,143	548,194	34,804	1,348,991	1,288	49,932	17,434	675,749	15,325	593,983	13,074	506,746	7,081	274,455	2,758	106,905	17,435	675,772	825	31,960	1,147	44,460	1,269	49,177							
水使用量	万m ³	75.4	21.1	95.0	1.1	17.6	9.0	13.3	5.4	11.0	21.4	1.4	1.3	9.2																					
OUTPUT																																			
CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	71,925	25,815	100,212	2,381	32,377	37,736	25,230	14,546	5,539	34,001	1,549	2,111	2,346																				
廃棄物	廃棄物排出量	t	10,526	5,271	18,415	142	3,975	15,995	1,286	702	313	2,943	141	120	181																				
	再資源化率	%	99.6	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0	99.7	100.0	98.9	99.8	99.5	99.2	97.4																				
排出ガス*1	主要ばい煙発生施設*2		溶解炉			加熱炉			溶解炉			加熱炉			乾燥炉			ボイラー			ボイラー			ボイラー			ボイラー								
	単位		規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値						
	SOx	総量規制・K値規制 ともにm ³ N/h	K値規制	0.22	0.002	硫黄分ゼロの 都市ガス使用			総量規制	19.3	0.349	硫黄分ゼロの 都市ガス使用			総量規制	2.859	0.05	総量規制	1.477	0.145	硫黄分ゼロの 都市ガス使用			K値規制	17.5	0	硫黄分ゼロの 都市ガス使用								
	NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	総量規制	24.32	2.46	総量規制	2.24	0.052	総量規制	41.4	2.31	ばい煙発生施設なし			総量規制	1.189	0.062	総量規制	2.4	0.40	総量規制	1.535	0.34	ばい煙発生施設なし			濃度規制	150	25	濃度規制	230	100	ばい煙発生施設なし		
	ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	濃度規制	0.1	0.0014	濃度規制	0.1	0.0016	濃度規制	0.1	0.0021	ばい煙発生施設なし			濃度規制	0.1	0.005	濃度規制	0.05	0.02	濃度規制	0.1	0.025	ばい煙発生施設なし			濃度規制	0.1	0.001	濃度規制	0.25	0.01	ばい煙発生施設なし		

*1 総量規制については、工場または施設単位の規制値 (協定値を含む)、測定値。K値規制・濃度規制については、主要ばい煙発生施設の規制値 (協定値を含む)、測定値 (最大値) *2 ばい煙発生施設：大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設。

排水*3	項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
公共用水域	pH		5.8~8.6	6.9, 7.6	—	—	5.0~9.0	6.8, 7.8	5.0~9.0	6.5, 7.6	5.8~8.6	7.1, 7.3	—	—	—	—	5.8~8.6	6.4, 7.7	5.8~8.6	7.1, 7.6	5.8~8.6	7.3, 7.7	—	—	—	—	6.0~8.5	7.6, 8.0		
	BOD	mg/l	30	6	—	—	60	—	25	4.3	—	—	—	—	—	—	30	19.0	25	11.6	20	4.6	—	—	—	—	30	6.6		
	COD	mg/l	20	6	—	—	20	6.4	60	13.8	25	5.1	—	—	—	—	30	19.5	—	—	20	7.2	—	—	—	—	30	7.6		
	窒素	mg/l	120	7.5	—	—	20	3.72	70	16.3	120	5.9	—	—	—	—	120	54.7	—	—	60	8.5	—	—	—	—	12	0.7		
	りん	mg/l	16	0.2	—	—	2	0.05	7	1.9	16	0.39	—	—	—	—	16	3.78	—	—	8	1.0	—	—	—	—	1.2	不検出		
	六価クロム	mg/l	0.35	不検出	—	—	0.05	不検出	—	—	0.05	不検出	—	—	—	—	0.5	不検出	—	—	0.5	不検出	—	—	—	—	0.05	不検出		
	鉛	mg/l	0.1	不検出	—	—	0.1	不検出	0.1	不検出	0.01	不検出	—	—	—	—	0.1	不検出	—	—	0.1	0.01	—	—	—	—	0.1	不検出		
	COD総量規制	kg/日	97.44	13.2	—	—	110.5	12.3	4.0	0.44	38.0	2.11	—	—	—	—	3.30	0.89	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	窒素総量規制	kg/日	40.51	15.2	—	—	114.7	7.3	2.865	0.48	38.3	2.58	—	—	—	—	13.20	2.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	りん総量規制	kg/日	1.424	0.5	—	—	11.65	0.08	0.391	0.052	4.4	0.20	—	—	—	—	1.76	0.06	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
下水道	pH		5.7~8.7	6.6, 8.1	5.7~8.7	6.8, 7.9	—	—	—	—	—	—	5.7~8.7	6.8, 7.2	5.7~8.7	7.2, 7.4	—	—	—	—	—	—	5.7~8.7	6.8, 7.6	5~9	6.2, 7.0	—	—		
	BOD	mg/l	300	8	300	11	—	—	—	—	—	—	600	64	300	180	—	—	—	—	—	—	300	7	600	58	—	—		
	COD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	SS	mg/l	300	4	300	24	—	—	—	—	—	—	600	8	300	14	—	—	—	—	—	—	300	8	600	35	—	—		

*3 総量規制については、工場単位の規制値 (協定値を含む)、測定値。濃度規制については、工場単位の規制値 (協定値を含む)、測定値 (最大値)。 *4 同一敷地内のグループ会社データを含む。

PRTR集計結果 単位:kg/年

拠点名	物質名	政令番号	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
阪神工場 (武庫川)	エチルベンゼン	53	7,086	0.0	0.0	0.0	0.0	61
	キシレン	80	9,907	0.0	0.0	0.0	0.0	90
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,969	0.0	0.0	0.0	0.0	
	トルエン	300	12,272	0.0	0.0	0.0	1,547	
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	8,001	
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	223	
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	エチルベンゼン	53	11,277	0.0	0.0	0.0	8.0	
阪神工場 (丸島)	キシレン	80	28,640	0.0	0.0	0.0	11	
	トルエン	300	28,316	0.0	0.0	0.0	199	
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	189	
阪神工場 (尼崎)	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	312	
	トルエン	300	2,036	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ニッケル	308	1.2	0.0	0.0	0.0	0.35	
	ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	1,540	
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	9,516	
モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

拠点名	物質名	政令番号	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
京葉工場 (船橋)	エチルベンゼン	53	19,648	0.0	0.0	0.0	332	
	キシレン	80	30,276	0.0	0.0	0.0	494	
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	1,872	0.0	0.0	0.0		
	トルエン	300	52,121	0.0	0.0	0.0	793	
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	6,320	
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	26	
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	フタル酸ジ-n-ブチル	354	0.0	0.0	0.0	0.0	116	
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	14,072	
京葉工場 (流通加工センター)	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0		
	エチルベンゼン	53	6,294	0.0	0.0	0.0	129	
	キシレン	80	22,018	0.0	0.0	0.0	449	
枚方製造所	トルエン	300	7,893	0.0	0.0	0.0	161	
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0		
	エチルベンゼン	53	1,319	0.0	0.0	0.0	17,335	
	キシレン	80	2,114	0.0	0.0	0.0	26,584	
	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	2,505	
	コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	165	0.0	0.0	0.0	2,213	
	トルエン	300	1,327	0.0	0.0	0.0	15,122	
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	
	ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	
京葉工場 (市川)	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	4,871	
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0		

拠点名	物質名	政令番号	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
恩加島事業センター	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	1,054	
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,771	0.0	0.0	0.0		
	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	831	0.0	0.0	0.0		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0		
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0		
	ホルムアルデヒド	411	283	0.0	0.0	0.0		
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0		
	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0		
	垂鉛の水溶性化合物	1	0.0	0.0	0.0	0.0	20	
堺製造所	エチルベンゼン	53	3,174	0.0	0.0	0.0	223	
	キシレン	80	4,679	0.0	0.0	0.0	383	
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	308	0.0	0.0	0.0		
	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	215	0.0	0.0	0.0		
	トルエン	300	1,399	0.0	0.0			

グループ会社国内生産拠点データ

項目	拠点名	クボタシーアイ (堺)	クボタシーアイ (小田原)	クボタシーアイ (栃木)	クボタ空調 (栃木)	クボタ精機	日本プラスチック工業	九州クボタ化成
----	-----	-------------	---------------	--------------	------------	-------	------------	---------

INPUT

エネルギー	単位	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ
		化石燃料	原油換算KL	72	2,783	124	4,798	244	9,475	246	9,553	748	28,995	64	2,484
購入電力	MWh	12,479	121,790	31,192	302,270	21,215	204,340	2,347	23,402	13,010	126,282	14,558	141,046	7,609	73,219
合計	原油換算KL	3,214	124,573	7,922	307,068	5,516	213,815	850	32,955	4,006	155,277	3,703	143,538	1,891	73,286

OUTPUT

CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,293	14,728	10,497	1,569	7,334	7,680	3,999
廃棄物排出量	t	22	83	226	169	471	33	18	
再資源化率	%	99.9	99.8	100.0	100.0	99.8	99.1	100.0	

排出ガス*	主要ばい煙発生施設 ^{※2}		ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ボイラー		ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
	規制内容	測定値			規制内容	測定値			
SOx	K値規制:m ³ N/h	14.5	1.0	硫黄分ゼロの都市ガス使用	5未滿	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
NOx	濃度規制:ppm	なし	68	濃度規制	230	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	なし	0.005未滿	濃度規制	0.2	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし

※1 K値規制・濃度規制については、主要ばい煙発生施設の規制値(協定値含む)、測定値(最大値)。 ※2 ばい煙発生施設：大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設。

排水 ^{※3}	公共用水域	pH	最小値,最大値	5.8~8.6	6.6, 7.7	5.8~8.6	7.3, 8.3	5.8~8.6	8.0, 8.3	5.8~8.6	7.3, 7.8	—	—	5.8~8.6	7.0, 7.4	—	—	
			BOD	mg/l	25	4	60	1.4	20	3.1	30	3.2	—	—	—	—	160	1.6
COD	mg/l	25	6	60	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	160	1	—	—	
窒素	mg/l	60	42	120	0.5	60	0.84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
りん	mg/l	8	5.6	16	不検出	1	不検出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
六価クロム	mg/l	0.5	不検出	0.5	不検出	0.1	不検出	0.1	不検出	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉛	mg/l	0.1	0.07	0.1	不検出	0.1	0.06	0.1	不検出	—	—	—	—	0.1	不検出	—	—	
COD総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
窒素総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
りん総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
排水 ^{※3}	下水道	pH	最小値,最大値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		BOD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		COD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		SS	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※3 濃度規制については、工場単位の規制値(協定値を含む)、測定値(最大値)。

PRTR集計結果 単位:kg/年

拠点名	物質名	政令番号	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
クボタシーアイ (堺)	キシレン	80	135	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉛化合物	305	1.0	0.0	0.0	0.0	16	
クボタシーアイ (小田原)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	121	
クボタシーアイ (栃木)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	240	
クボタ空調 (栃木)	メチルナフタレン	438	13	0.0	0.0	0.0	0.0	
	塩化第二鉄	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
クボタ精機	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
クボタ精機	N,N-ジシクロヘキシルアミン	188	0.0	0.0	0.0	0.0	1,205	
日本プラスチック工業	鉛化合物	305	3.5	0.0	0.0	0.0	5.8	
九州クボタ化成	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	
	鉛化合物	305	1.3	0.0	0.0	0.0	88	

グループ会社海外生産拠点データ

項目	拠点名	北米	欧州
----	-----	----	----

INPUT

エネルギー	単位	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ
		化石燃料	原油換算KL	1,362	52,797	1,688	65,439	2,753	106,705	588	22,795	2,787	108,030
購入電力	MWh	22,570	225,019	15,859	158,109	17,200	171,484	2,159	21,527	39,501	393,827	2,281	22,737
合計	原油換算KL	7,168	277,816	5,768	223,548	7,177	278,189	1,144	44,322	12,948	501,858	996	38,593

OUTPUT

CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	17,280	12,925	8,326	2,176	6,414	1,804
廃棄物排出量	t	1,714	828	2,799	279	349	276	
再資源化率	%	88.7	97.8	17.7	95.0	93.7	89.3	

排出ガス*	主要ばい煙発生施設 ^{※2}		ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
	規制内容	測定値					
SOx	濃度規制:m ³ N/h	—	—	—	—	—	—
NOx	濃度規制:ppm	—	—	—	—	—	—
ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	—	—	—	—	—	—

※1 濃度規制については、主要なばい煙発生施設の規制値(協定値を含む)、測定値(最大値)。 ※2 ばい煙発生施設：大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設。

排水 ^{※3}	公共用水域	pH	最小値,最大値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			BOD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
COD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
窒素	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
りん	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
六価クロム	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉛	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
COD総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
窒素総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
りん総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
排水 ^{※3}	下水道	pH	最小値,最大値	6.0~9.5	7.5	6.0~9.0	8.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		BOD	mg/l	900	70.1	250	26.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		COD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		SS	mg/l	900	28.4	250	23.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※3 濃度規制については、工場単位の規制値(協定値を含む)、測定値(最大値)。

化学物質集計結果

Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada) 単位:kg/年

拠点名	物質名	法番号	排出量 (Release quantity)	場外再資源化量 (Off-site recycling)
Kubota Materials Canada Corporation	Chromium(and its compounds)	NA-04	185	68
	Manganese(and its compounds)	NA-09	189	4,374
	Nickel(and its compounds)	NA-11	73	189
	PM10-Particulate Matter ≤ 10 μm	NA-M09	16,077	0.0
	PM2.5-Particulate Matter ≤ 2.5 μm	NA-M10	15,996	0.0

Toxics Release Inventory (TRI) Program (U.S. EPA) 単位:kg/年

拠点名	物質名	CAS番号	場内処分・排出量 (On-site disposal or releases)	場外再資源化量 (Recycled Off-site)	場外処分・排出量 (Off-site disposal or releases)
Kubota Industrial Equipment Corporation	Chromium	7440-47-3	0.15	0.0	0.0
	Manganese	7439-96-5	97.98	0.03	0.0
	Nickel	7440-02-0	0.06	0.0	0.0
Kubota Manufacturing of America Corporation	Chromium	7440-47-3	545	19,105	0.0
	Manganese	7439-96-5	2,225	76,421	0.0
	Nickel	7440-02-0	585	19,232	1.5
	Ethylene glycol	107-21-1	0.0	0	371
	Lead	7439-92-1	15	509	0.0

グループ会社海外生産拠点データ（続き）

地域		欧州										アジア																
項目	拠点名	Kverneland Group Nieuw-Vennep B.V.		Kverneland Group Kerteminde AS		久保田農業機械(蘇州)有限公司		久保田建機(無錫)有限公司		久保田国禎環保工程科技(安徽)有限公司		SIAM KUBOTA Corporation (Headquarter)		SIAM KUBOTA Corporation (Amata Nakorn Plant)		SIAM KUBOTA Metal Technology		KUBOTA Engine (Thailand)		Kubota Precision Machinery (Thailand)		P.T.Kubota Indonesia		P.T.Metec Semarang		Kubota Saudi Arabia Company		
INPUT																												
エネルギー	化石燃料	単位	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ
	購入電力	原油換算KL	946	36,664	1,226	47,513	1,499	58,085	68	2,640	13	520	237	9,199	244	9,475	16	632	98	3,813	15	595	342	13,240	500	19,363	3,240	125,592
	合計	MWh	2,348	23,405	5,680	56,630	9,198	91,704	2,130	21,238	2	23	6,778	67,580	21,215	204,340	21,216	211,526	3,045	30,360	231	2,306	2,426	24,192	5,548	55,312	0	0
		原油換算KL	1,550	60,069	2,687	104,143	3,865	149,789	616	23,878	14	543	1,981	76,779	5,516	213,815	5,474	212,158	882	34,173	75	2,901	966	37,432	1,927	74,675	3,240	125,592
水使用量		万m ³	0.8		2.6		9.0		6.3		0.03		5.8		13.7		7.1		1.3		0.07		3.3		4.4		0.7	
OUTPUT																												
CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,762		4,842		10,188		1,739		37		4,008		10,497		10,930		1,820		159		2,715		5,291		8,419	
廃棄物	廃棄物排出量	t	306		247		602		52		0		301		5,039		8,969		40		40		9		313		623	
	再資源化率	%	94.7		97.6		83.5		77.1		—		95.6		91.6		82.1		82.5		74.0		96.5		92.9		0.0	
排出ガス*	主要ばい煙発生施設*2		ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ボイラー			乾燥炉			乾燥炉			電気炉			ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	乾燥炉			ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし				
		単位			規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値				規制内容	規制値	測定値			規制内容	規制値	測定値	
	SOx	濃度規制:m ³ N/h			(mg/m ³)	100	2.0	濃度規制	4.72	2.18	濃度規制	500	1.3	濃度規制	60	1.23				(ppm)	500	5.7			濃度規制	800	23.04	
	NOx	濃度規制:ppm			濃度規制	400	28.3	濃度規制	なし	—	濃度規制	—	4	濃度規制	200	1.26				濃度規制	—	—			濃度規制	1000	18	
ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	濃度規制	50	34	濃度規制	なし	—	濃度規制	0.1	0.032	濃度規制	0.32	0.013	濃度規制	0.02	0.0006	濃度規制	0.35	0.016									

*1 濃度規制については、主要なばい煙発生施設の規制値（協定値を含む）、測定値（最大値）。 *2 ばい煙発生施設：大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設。

排水*	項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
公共用水域	pH	最小値,最大値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.0~9.0	7.0	6.0~9.0	8.5	—	—		
	BOD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	17.0	100	86.0	—	—		
	COD	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	39.0	250	153.3	—	—		
	窒素	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	リン	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	六価クロム	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.0003	0.5	不検出	—	—		
	鉛	mg/l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.005	0.1	不検出	—	—		
	COD総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	窒素総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	リン総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
下水道	pH	最小値,最大値	(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		6.0~9.0	7.4, 9.0	(下水放流)		(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		(下水放流)		—	—	—	—	(下水放流)			
	BOD	mg/l	(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		450	280	(下水放流)		(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		(下水放流)		—	—	—	—	(下水放流)			
	COD	mg/l	(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		600	259	(下水放流)		(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		(下水放流)		—	—	—	—	(下水放流)			
	SS	mg/l	(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		(下水放流)		—	—	(下水放流)		(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		(下水放流)		—	—	—	—	(下水放流)			

*3 濃度規制については、工場単位の規制値（協定値を含む）、測定値（最大値）。

「KUBOTA REPORT 2013」環境パフォーマンス指標算定基準

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
総エネルギー投入量*1 (TJ: 10 ¹² J)	TJ	【算定式】 ・購入電力量×単位発熱量 + Σ [各燃料使用量×各燃料の単位発熱量] ・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による 【算定対象】 ・拠点で使用する購入電力・化石燃料 ・物流で使用する輸送燃料 (国内拠点)
CO ₂ 排出量*1	t-CO ₂	【算定式】 ・購入電力量×CO ₂ 排出係数 + Σ [拠点で使用する各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO ₂ 排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 ・非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO ₂ 排出量 + CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量 ・非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による 【算定対象】 ・2010年度までの非エネルギー起源温室効果ガスは国内拠点のみ ・非エネルギー起源温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF ₆ の排出量は1月から12月のデータ
CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /億円	【算定式】 ・グループ全体のCO ₂ 排出原単位 = CO ₂ 排出量 ÷ 連結売上高 ・クボタ生産拠点のCO ₂ 排出原単位 = クボタ生産拠点のCO ₂ 排出量 ÷ クボタ単体売上高
貨物輸送量	トンキロ	【算定式】 ・Σ [輸送重量 (トン) × 輸送距離 (km)] 【算定対象】 ・国内物流
物流CO ₂ 排出量	t-CO ₂	【算定式】 ・トラック輸送 輸送燃料 = 貨物輸送量 × 燃料使用量原単位 × 単位発熱量 CO ₂ 排出量 = 輸送燃料 × CO ₂ 排出係数 × 44 ÷ 12 ・トラック輸送以外 輸送燃料 = 貨物輸送量 × 燃料使用量原単位 × 単位発熱量 CO ₂ 排出量 = 貨物輸送量 × 輸送機別CO ₂ 排出原単位 ・算定方法は「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル (Ver.2.4)」(2009年3月 環境省・経済産業省) トンキロ法による 【算定対象】 ・国内物流
物流CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /億円	【算定式】 ・物流CO ₂ 排出量 ÷ 連結売上高
スコープ3排出量 (廃棄物の廃棄・処理、従業員の出張)	t-CO ₂	【算定式】 ・廃棄物の廃棄・処理: CO ₂ 排出量 = Σ [(種類別廃棄物排出量) × (排出原単位)] ・従業員の出張: CO ₂ 排出量 = Σ [(移動手段別交通費支給額) × (排出原単位)] ・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.0)」および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.2.0)」(2013年3月 環境省・経済産業省)による 【算定対象】 ・交通費支給額はグループ会社が発券した航空機 (国内・海外) と鉄道 (国内) による移動分
廃棄物等排出量*1	t	【算定式】 ・有価物売却量 + 廃棄物排出量
廃棄物排出量*1	t	【算定式】 ・再資源化・減量化量 + 埋立量 ・産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
廃棄物排出原単位*1	t/億円	【算定式】 ・廃棄物排出量 ÷ 連結売上高
埋立量*1	t	【算定式】 ・直接埋立量 + 社外中間処理後最終埋立量
ゼロ・エミッション達成事業所数比率	%	【算定式】 ・ゼロ・エミッション (埋立比率が0.5%以下) を達成したとクボタ環境管理部が認定した生産拠点数 ÷ 国内外の生産拠点数 × 100 ・埋立比率 (%) = 埋立量 ÷ 廃棄物等排出量 × 100 ・国内外の生産拠点数: 2008~2010年度は30拠点、2011年度は33拠点、2012年度は39拠点
再資源化率 (減量化量除く)	%	【算定式】 ・(有価物売却量 + 再資源化量) ÷ (廃棄物等排出量 - 社外中間処理減量化量) × 100
建設廃棄物等排出量	t	【算定式】 ・建設廃棄物排出量 (特定建設資材以外の建設廃棄物を含む) + 建設工事に伴って発生した有価物売却量 【算定対象】 ・国内拠点
建設廃棄物の再資源化率	%	【算定式】 ・(有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量 (熱回収)) ÷ 建設廃棄物等排出量 (有価物売却量含む) × 100

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
水使用量*1	m ³	【算定式】 ・上水、工業用水、地下水の使用量合計
水使用原単位	m ³ /億円	【算定式】 ・水使用量 ÷ 連結売上高
排水量 (公共用水域、下水道)*1	m ³	【算定式】 ・各年度の水使用原単位 ÷ 2008年度の水使用原単位 × 100 (P49グラフ内の数値)
COD排出量、窒素排出量、りん排出量	t	【算定式】 ・COD、窒素、りん濃度 (mg/l) × 公共用水域への排水量 (m ³) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】 ・国内における総量規制対象拠点
水リサイクル量	m ³	【算定式】 ・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量合計 (冷却水の循環使用量は含まない)
PRTR法対象物質取扱量	t	【算定式】 ・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上 (特定第1種指定化学物質は0.5トン以上) の取扱量合計 【算定対象】 ・国内拠点 (法届出対象拠点のみ) ・2012年度は「鉄鋼業におけるPRTR排出量等策定マニュアル (第12版2012年度用)」の改訂に伴い、再生資源由来の指定化学物質を含む
PRTR法対象物質排出量・移動量	t	【算定式】 ・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上 (特定第1種指定化学物質は0.5トン以上) の排出量・移動量の合計 ・排出量 = 大気への排出量 + 公共用水域への排出量 + 土壌への排出量 + 埋立埋置量 ・移動量 = 下水道への移動量 + 廃棄物としての埋立埋置量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出等マニュアル第4.1版 2011年3月」(環境省・経済産業省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル (第12版 2013年3月)」(日本鉄鋼連盟)による 【算定対象】 ・PRTR法対象物質取扱量の算定対象と同じ
PRTR法対象物質排出移動原単位	kg/億円	【算定式】 ・PRTR法対象物質排出量・移動量の合計 ÷ 連結売上高
化学物質取扱量*1	t	【算定式】 ・各年度の排出移動原単位 ÷ 2008年度の排出移動原単位 × 100 (P50グラフ内の数値)
化学物質排出量*1	t	【算定式】 ・法規制の適用を受ける拠点の化学物質の取扱量合計 + VOCの取扱量合計 【算定対象】 ・海外拠点 ・対象となる法規制は、「Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA」、「The European Pollutant Emission Register (EPER)」、「The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)」、「Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada)」 ・VOCはトルエン、エチルベンゼン、キシレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンのうち、年間取扱量が1トン以上のものを対象 (2011年度はトルエン、エチルベンゼン、キシレンのみを対象)
SOx排出量*2	t	【算定式】 ・燃料使用量 (kg) × 燃料中の硫黄含有率 (重量%) ÷ 100 × 64 ÷ 32 × [(1-脱硫効率) ÷ 100] × 10 ⁻³ または、時間当たりSOx排出量 (m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間 (h) × 64 ÷ 22.4 × 10 ⁻³ 【算定対象】 ・2009年度までは国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設 ・2010年度以降は法規制の適用を受ける海外拠点の施設を含む
NOx排出量*2	t	【算定式】 ・NOx濃度 (ppm) × 10 ⁻⁶ × 時間当たり排出ガス量 (m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間 (h) × 46 ÷ 22.4 × 10 ⁻³ 【算定対象】 ・SOx排出量の算定対象と同じ
ばいじん排出量*2	t	【算定式】 ・ばいじん濃度 (g/m ³ N) × 時間当たり排出ガス量 (m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間 (h) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】 ・SOx排出量の算定対象と同じ
RoHS対象物質削減機種比率	%	【算定式】 ・生産製品の出荷金額 (プラント、施設、工事、サービス、ソフト開発を除く製品、及び機器を対象とする) に占めるRoHS指令対象物質 (鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE) を閾値以上含有していない製品 (RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く) の出荷金額の割合
CO ₂ の環境効率指標	百万円/t-CO ₂	【算定式】 ・連結売上高 ÷ CO ₂ 排出量
廃棄物の環境効率指標	百万円/百kg	【算定式】 ・連結売上高 ÷ 廃棄物排出量
化学物質の環境効率指標	百万円/kg	【算定式】 ・連結売上高 ÷ 国内生産拠点のPRTR法対象物質排出量・移動量の合計
グリーン購入金額比率	%	【算定式】 ・事務用品 (紙類、文具類等) のグリーン品の購入金額 ÷ グリーン購入対象品目の総購入金額 × 100 【算定対象】 ・グリーン品はグループ会社が運用している事務用品購入サイトを通じて購入したものの ・国内拠点

*1: 2012年度に集計対象に追加した海外子会社の内、クワンランド社グループは、主要生産子会社4社 (クワンランド社グループ生産子会社の2012年度売上高の80%超をカバー) 以外については推定により算定しています。
*2: 2012年度に集計対象に追加した海外子会社の内、クワンランド社グループは、主要生産子会社4社 (クワンランド社グループ生産子会社の2012年度売上高の80%超をカバー) のデータのみを含んでいます (*2の指標は、指標の性格上、推計が困難なため)。